

麒麟、遠野産ホップの取り組み60周年①(全2回)



大きな節目にあたりこのほど、メディア向けに「岩手県遠野市ホップア12023」を実施した。遠野市のホップに関するプロジェクトやブランドイングを手掛けるBrew Good代表取締役・遠野醸造取締役の田村淳一氏(写真)は、遠野市におけるホップ栽培の歴史について、「栽培は1963年に始まり、台風の被害や病害虫への

【遠野】麒麟ホールディングスは今年、岩手県遠野市のホップ栽培契約を始めてから60周年を迎える。遠野市は日本産ホップ有数の産地であり、同社はホップの持続的生産・安定調達、クラフトビールの育成・拡大に向けて、農家支援や商品への使用、日本産ホップの外販などの取り組みを行い、遠野市のまちづくりを推進している。

対応など危機が連続するなか、遠野市と麒麟ビールとの契約栽培は60年にわたり続いてきた。契機は2004年に発売開始した「一番搾り」とれたてホップ生ビール。この頃ホップ生産者はピーク時から大きく減少していたが、缶体に「遠野」という地名を記載したことで日本産ホップに注目が集まり、ホップの香りを最大限活かしたビールは農家や地域にとって希望の光となった。そして07年には、遠野市と麒麟によるTKプロジェクトが発足し、「ビールの里」構想もスタート。こ

れまでの50年は、ホップの里だったが、次の50年は「ビールの里」となるよう取り組みを進めている」と紹介した。重要な課題の一つは生産農家の減少を食い止めることだ。解決には、ホップ農家を守るだけでなく、ビールで新しい産業を興して町を盛り上げる必要があるという。「町の中心に皆が集まっ

たビールは農家や地域にとって希望の光となった。そして07年には、遠野市と麒麟によるTKプロジェクトが発足し、「ビールの里」構想もスタート。こ

ただ、醸造所を構えるだけでなく、ビールの象徴的な場所となり、仲間が増え、次のアクションが生まれる場所となるよう取り組んでいる。目指すのはコミュニティブルワリーだ。ホップ栽培を持続可能にするためには、このように地域主導で活動し自立した上で、麒麟に関わってもらい形が適切だろう。

「ビールの里」の取り組みでは、4年ぶりとなる「遠野ホップ収穫祭」を8月19〜20日に開催。2日間で9000人が来場した。「収穫期に全国



各地から遠野まで足を運んでもらい、思い出づくりをしてもらおう。それが遠野のホップを守ることにつながる。自分たちの手で、どう町を面白くして、どうホップを守っていくかを常に考えている。

一方、収益構造の課題解決も重要なテーマだ。特に新規就農者が栽培を継続するにあたり、「施設や機械の老朽化、生産組合の存続、面積あたりの収穫量が課題だ。40年前の機械には毎年修繕費がかかり、ホップ農家の負担となっている」と説明。とりわけ乾燥施設が壊れるとホップ栽培

そのものが止まってしまいうため、大きなボトルネックとなっている。その解決のため、「企業と連携し、ふるさと納税を活用している。昨年は『ビールの里』プロジェクトへの寄付を募り、2000万円を財源に充てることができた。それ以外にも、ホップソーダやホップドリンクでも1本

さらに、観光戦略としてBERRツアなども展開している。遠野市は

そのものが止まってしまいうため、大きなボトルネックとなっている。その解決のため、「企業と連携し、ふるさと納税を活用している。昨年は『ビールの里』プロジェクトへの寄付を募り、2000万円を財源に充てることができた。それ以外にも、ホップソーダやホップドリンクでも1本

また、23年度から新規就農者の募集を強化しているほか、新規醸造所の立ち上げも進めている。「今年こそ、挑戦する年に。ホップ栽培100年目を目指せるように取り組んでいく。」

また、23年度から新規就農者の募集を強化しているほか、新規醸造所の立ち上げも進めている。「今年こそ、挑戦する年に。ホップ栽培100年目を目指せるように取り組んでいく。」

また、23年度から新規就農者の募集を強化しているほか、新規醸造所の立ち上げも進めている。「今年こそ、挑戦する年に。ホップ栽培100年目を目指せるように取り組んでいく。」



遠野市は「日本産ホップ栽培基盤整備強化事業」を決定し、最大の課題である乾燥施設の大規模改修をスタートした。施設利用料を下げ、農家の収益構造の変革を図る。

